

資料1 図柄ナンバープレート(ふるさと版)(仮称) の方向性について

前提

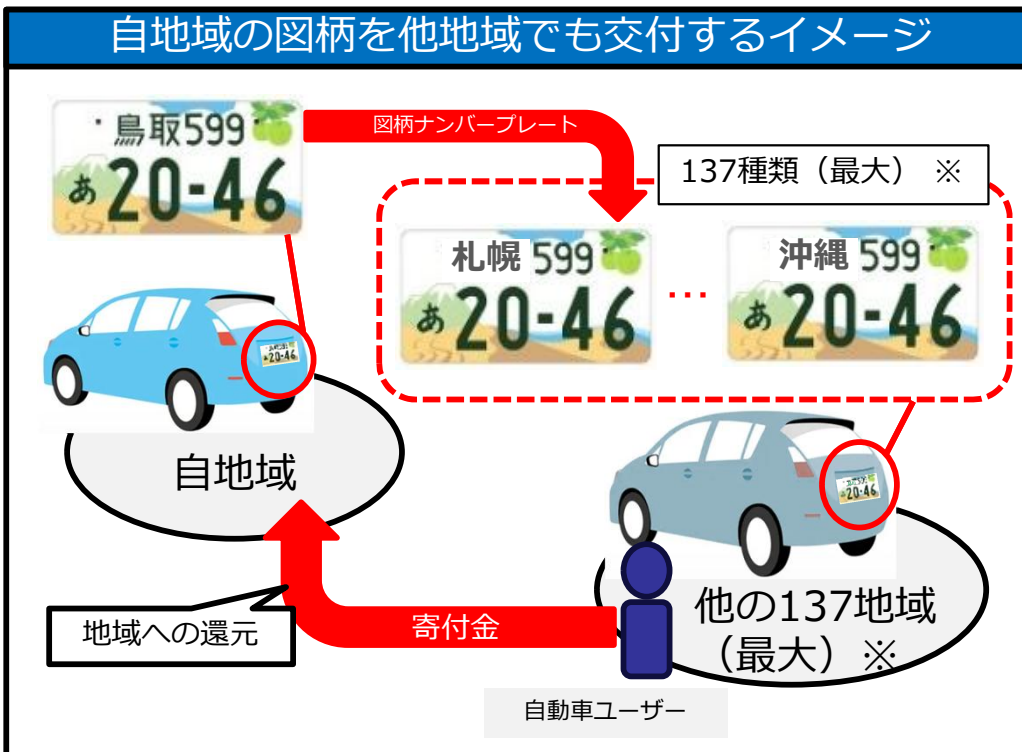
※令和8年5月時点で図柄ナンバープレート（地方版）は全国138地域のうち78地域で73種類交付されている。

- ナンバープレート本来の目的や社会的な機能を損なわないこと
- 標板メーカーにおいて製作可能であり、全国統一的に実現可能な手法とすること
- できる限りシンプルな制度設計とすること

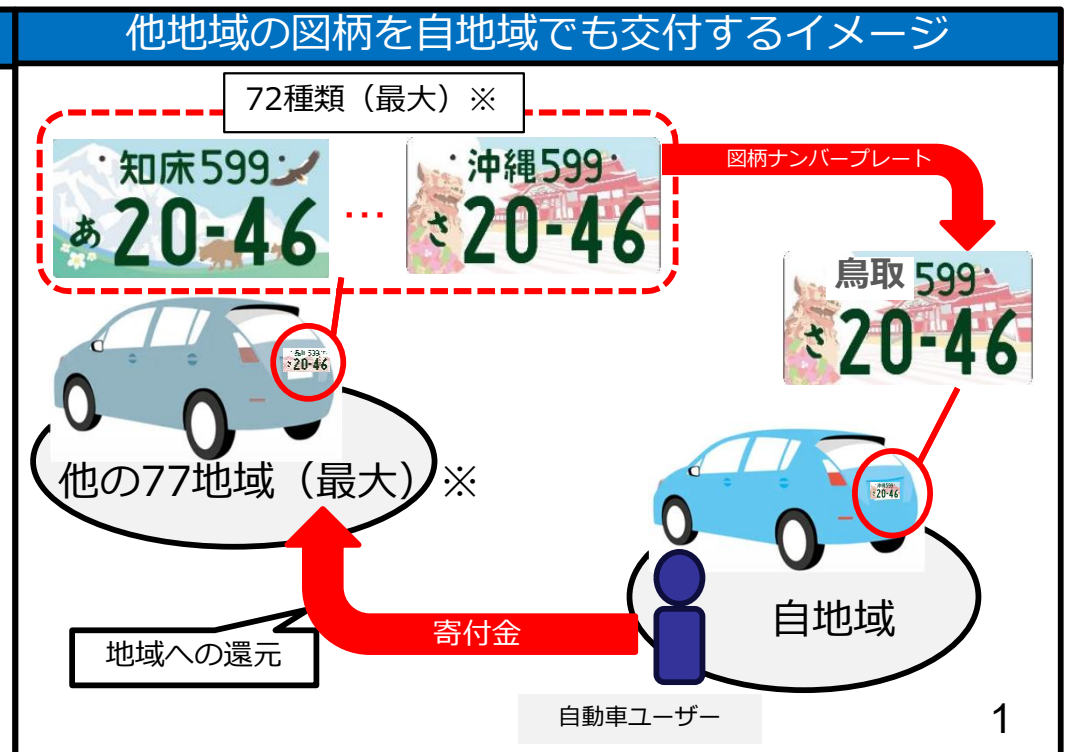
目的

- 自動車にふるさと等自身に縁のある地域の（気に入った）図柄を取付けることでふるさとを応援したいといった自動車ユーザーの思いに応えること
- 自動車ユーザーからの寄付金を活用して、ふるさとの自治体の地域振興等に資すること

自地域の図柄を他地域でも交付するイメージ



他地域の図柄を自地域でも交付するイメージ



課題

- これまで整理・検討してきた課題は以下のとおり。

1. 交付対象地域	5. 交付代行者
2. 交付対象図柄	6. 申込から交付までの期間
3. 費用負担	7. 開始時期および名称
4. 対象標板	8. その他

基本的な方向性

- ふるさと版(仮称)の制度構築にあたっては、可能な限りシンプルで持続可能なものであることが重要である。
- 一方で、上記課題の中には中長期的な対応を必要とするものがあり、また、制度導入後に新たに運用上の課題が明らかになる場合もある。
- このため、まずは、小規模で試行的に実施することとし、運用上の課題や効果を検証した上で、本格導入を目指すこととしてはどうか。
- なお、制度の試行的な導入にあたっては、早期に制度開始する観点から、まずは既存の制度・システムを可能な限り活用することとしてはどうか。

1. 交付対象地域

これまでの事務局提示論点

- ふるさと版(仮称)を全国のふるさとを応援したい自動車ユーザーのために制度設計するならば、全国を対象に交付することとしてはどうか。
- 自治体によって考え方が異なり地域内で議論する必要があることから、合意形成が図られた地域からモデル的に交付対象とする方法も考えられるのではないか。

案1 交付対象地域を「全国」とする

- ・ 全国の自動車ユーザーに 대응することができるが、他地域の図柄を自地域で交付してほしくないとする自治体に対して制度の目的を理解してもらう必要がある。
- ・ 寄付金について、自地域と他地域の自治体間において納得感のある制度設計とする必要がある。

案2 交付対象地域を「一部地域」とする

- ・ 一部地域の自動車ユーザーのみに対応することとなり、ユーザー間で不公平がある。
- ・ ユーザーが納得する地域選定基準等の制度設計を検討する必要がある。

これまでの意見を踏まえた対応の方向性

- ふるさとを応援したい全国の自動車ユーザーの期待に応えるため、交付対象地域を「全国」としてはどうか。
- 制度開始前までに、自治体に制度の趣旨・内容の説明・周知を丁寧に行ってはどうか。

2. 交付対象図柄

これまでの事務局提示論点

- ふるさとを応援したい自動車ユーザーのためにふるさと版(仮称)を制度設計するならば、応援したい自治体を支援できること(気に入った図柄を取り付けられること)を基本とするが、自治体が他地域で交付しても良いとする図柄であり、自地域での普及率が高く、全国的に人気がある図柄に限定してはどうか。
- 寄付金額を最低2千円とし寄付先を自地域と他地域で折半することにより寄付金額への影響を最小化する手法も考えられることから、ふるさと版(仮称)の導入により自地域の寄付金が減少する可能性があると考える自治体の理解が得られるのではないか。
- 地域名と図柄の整合性に関しては、ふるさとの(気に入った)図柄を自動車に取り付けてふるさとを応援したい自動車ユーザーへ配慮してはどうか。デザイナーも活用し、地域を容易に認識できる図柄となるよう導入自治体や導入を検討する自治体に今後案内してはどうか。

案1 交付対象図柄を限定しない

- ・自動車ユーザーが応援したい自治体を支援できるが、他地域で自地域の図柄を交付したくない自治体の理解が得られず、製造メーカーも対応できない可能性が高い。

案2 交付対象図柄を限定する

- ・自動車ユーザーが応援したい自治体を支援できない(気に入った図柄を取り付けられない)場合に制度の持続性や他地域で交付できない理由を理解してもらう必要がある。
- ・自治体が納得する普及率及び全国的に人気がある図柄の判断基準を検討する必要がある。

これまでの意見を踏まえた対応の方向性

- ふるさとを応援したい全国の自動車ユーザーの期待に応えるため、最終的には全ての図柄(現時点で全73種類)を交付対象とすることを目指すこととするが、まずは、2~3種類程度の図柄を交付対象としてはどうか。
- 対象図柄の選定にあたっては、現時点での交付枚数・普及率や、国民アンケートを実施した上で全国的に高い普及率が見込めることを基準としてはどうか。
- 寄付先について、当該図柄の地域とすることを基本とするが、自動車ユーザーの意思で自地域への寄付が可能となる仕組みについても検討することとしてはどうか。

3. 費用負担

これまでの事務局提示論点

- ふるさとを応援したい自動車ユーザーのためにふるさと版(仮称)を制度設計するならば、図柄ナンバープレートは自動車ユーザーの希望で交付されるものであることから、ふるさと版(仮称)の交付を受ける他地域の自動車ユーザーが負担することが自然ではないか。
- 全国を交付対象とする場合、全ての自治体・自動車ユーザーにふるさと版(仮称)の交付にあたっての費用負担を理解してもらうことは現実的ではないのではないかと。
- ふるさと版(仮称)は、ふるさとを応援したい自動車ユーザーのニーズが前提となるものであるため、ある程度プレミアムな価格設定でも受け入れられる可能性があるのではないかと。プレミアム感のある図柄とすることである程度の費用や納期について自動車ユーザーの理解を得ることができるとはならないかと。

案 交付を受ける他地域の自動車ユーザーが負担する

- ・ふるさとを応援したい自動車ユーザーに受け入れられる適切な交付手数料額・寄付金額を検討する必要がある。
- ・自治体が直接的な費用を負担することは現実的ではないことから、ふるさと版(仮称)を取り付けた自動車ユーザーに対するインセンティブ付与を交付対象図柄の要件とすること等により自動車ユーザーの満足度を高める方策を検討してはどうか。
- ・また、交付対象とする図柄の自治体が全国の交付代行者や自動車ディーラーと連携した広報に取り組むことなど普及促進活動の強化を検討してはどうか。

これまでの意見を踏まえた対応の方向性

- 図柄ナンバープレートは自動車ユーザーの希望で交付されるものであることから、ふるさと版(仮称)の交付を受ける自動車ユーザーが適切な金額を負担することとしてはどうか。
- 一方、ふるさと版(仮称)を取り付けた自動車ユーザーに対するインセンティブ付与を交付対象図柄の要件とすること等により自動車ユーザーの満足度を高めることや、交付対象とする図柄の自治体が全国の交付代行者や自動車ディーラーと連携した広報に取り組むことを目指すこととしてはどうか。

4. 対象標板

これまでの事務局提示論点

- ふるさとを応援したい一般の自動車ユーザーのためにふるさと版(仮称)を制度設計するならば、現状、トラック・バスなどの大型車用の大板やタクシーを中心とした中板の図柄といった自動車運送事業者用の需要がそもそも少ないことから、自家用車の中板に限定してはどうか。
- 自家用車の中板に限定した場合、自動車運送事業者がふるさとを応援したい、地元をアピールしたいとの需要に応えることができないが、事業用の大板・中板については需要を確認した上で対応を検討してはどうか。
- 現行の図柄ナンバープレートはフルカラーとモノトーンの2種類であるが、今後フルカラーへ一本化することを決定している。

案 自家用車の中板(登録自動車・軽自動車) 2種類とする

- ・ 事業用の大板・中板への導入にあたっては、まずは自動車運送事業者がふるさとを応援したい等の需要があるのか調査を行う必要がある。
- ・ 自動車運送事業者の需要が確認できた場合、まとまった数を買取るなどの要件を設定した上で個別に対応することを検討できないか。

これまでの意見を踏まえた対応の方向性

- 対象標板は、制度の持続性と現時点で取り付け対象車両のほとんどをカバーできることを考慮して、自家用車の中板(登録車・軽自動車)の2種類としてはどうか。
- 一方、ふるさとを応援したい等の自動車運送事業者(事業用の大板・中板)の受け皿についても検討してはどうか。

5. 交付代行者

これまでの事務局提示論点

- ふるさと版(仮称)を制度設計するにあたり、標板メーカーにおいて製作可能であること、法令に基づいた交付代行制度であることから全国統一的に実現可能な手法とすることを基本としてはどうか。
- 標板メーカーは、シートメーカーの製作する図柄シートを用いて図柄ナンバープレートを製作していることから、全てのシートメーカーにおいて全種類の図柄シートを製作することができるのであれば、現実的にふるさと版(仮称)を製作し、交付することができるのではないか。
- 標板メーカーが全種類の図柄シートを用いて製作できれば、標板メーカーが、
 - ・シートと金型の相性を考慮すること
 - ・全ての地域名の金型を用意すること
 - ・プレス機を改修すること
 - ・これまで取引のない交付代行者と取引を行うことが不要であり、交付代行者の大幅なシステム改修も不要となるため現実的ではないか。

案 各シートメーカーが全種類の図柄シートを製作し、標板メーカーに納品し、ナンバープレートを製作する

- ・各シートメーカーが全種類の図柄シートを製作することができるよう、各シートメーカーと調整を行う必要がある。
- ・新たに製作する図柄シートの適合試験を実施する必要がある。

これまでの意見を踏まえた対応の方向性

- 制度の持続性の観点や、全国統一的に実現可能な手法であることが望ましいことから、現行制度と同様に、交付を受ける自動車ユーザーの地域の交付代行者が交付することとしてはどうか。
- 制度開始にあたり、まずは各シートメーカーが製造可能であることを前提に図柄を選定することとするが、最終的に各シートメーカーが全種類の図柄シートを製作することができるよう、国が各シートメーカーと調整を行っていくこととしてはどうか。

6. 申込から交付までの期間

これまでの事務局提示論点

- 標板メーカーにおいて製作可能であること、全国統一的に実現可能な手法によりふるさと版(仮称)を制度設計するならば、ふるさと版(仮称)について通常の図柄ナンバープレートと同程度の需要が見込まれない場合、時間を要することになるが、例えば、1ヶ月といった期間を設けて申込みを集約して、ある程度まとまったロットで標板メーカーに発注する手法も考えられるのではないか。
- 通常の図柄ナンバープレートよりも交付までに時間を要する場合、費用負担者が交付を受ける自動車ユーザーを前提とするならば、通常の図柄と比較してふるさと版(仮称)の図柄をプレミアム感のあるものにして付加価値を付けることにより、自動車ユーザーの理解を得られやすくなるのではないか。
- 申込から交付までの期間が長くなると、その間ディーラーが車両を保管しておかなければならないため、通常よりも早い時期からふるさと版(仮称)を申込できるようにするなどの工夫が必要ではないか。

案 標板メーカーとシートメーカーの双方が対応可能なロット及びユーザーの利便性を考慮した最短の期間とする

- ・ 標板メーカーとシートメーカーの双方が対応可能なロットを明確化する必要がある。
- ・ 自動車ユーザーに待っても取得したいと思われるような付加価値を検討してはどうか。
- ・ ふるさと版(仮称)の申込にあたり、個別の車台番号を入力する運用に代わる個車を特定する手法を検討する必要がある。

これまでの意見を踏まえた対応の方向性

- 制度の持続性の観点から、現行制度(申込から交付まで10営業日)よりも期間を延長することとするが、どの程度延長するかは、標板メーカーとシートメーカーの双方が対応可能なロットを明確化した上で、自動車ユーザーにも配慮した合理的な期間を、今後決定することとしてはどうか。
- また、期間延長に伴い、申込業務にあたるディーラー等に配慮し、現行よりも早い時期から申込できるように、申込にあたり個別の車台番号を入力する現行の運用に代わる個車を特定する手法を検討することとしてはどうか。

7. 開始時期および名称

- 開始時期については、「課題が解決できるとの結論が得られた場合、ご当地名及び図柄ナンバープレート（地方版）の次回の導入時期である令和 11 年度以降に、当該制度の導入を目指すことが望ましい。」とされている。
（令和 7 年 6 月「図柄入りナンバープレート等に関する検討会中間とりまとめ」）
- 全ての図柄を交付対象とする本格導入に向けて、まずは小規模で試行的に始めることとした場合、この開始時期については前倒しすることも可能ではないか。

対応の方向性

（開始時期）

- 国から自治体への説明や、国民アンケートの実施などにより対象図柄の選定が完了し、標板メーカー及びシートメーカーにおける準備期間が十分確保されることを前提として、試行については制度の持続性を確保した上で可能な限り早期に開始してはどうか。
 - ・ 既存の地方版の更新及びフルカラーへの一本化（令和10年度）
 - ・ 新たな全国版（モノトーン基調）の交付開始（令和10年度）
 - ・ 新たな地方版（第6弾）の交付開始（令和11年5月頃）

（名称）

- 制度の趣旨・目的に照らして、正式に「図柄ナンバープレート(ふるさと版)」としてはどうか。

8. その他

その他、検討が必要な事項は以下のとおり。

- ふるさと版（仮称）のような制度が海外に存在しないか調査してはどうか。
- ふるさと版（仮称）の目的を、今後、自治体の方にアンケートやヒアリングをする際に丁寧に説明してはどうか。
- ふるさと版（仮称）の整理がついた段階で、目的を国民や自治体にアンケートを実施してはどうか。

現行の図柄ナンバープレート(地方版)の交付対象標板(10種類)

車種	登録自動車				軽自動車	
	自家用		事業用		自家用	事業用
標板の大きさ	大板	中板	大板	中板	中板	中板
フルカラー	●	●	●	●	▲	なし
モノトーン	●	●	●	●	▲	なし

▲: 駐留軍、貸渡を除く

図柄ナンバープレート(ふるさと版)(仮称)の交付対象標板(2種類)

車種	登録自動車				軽自動車	
	自家用		事業用		自家用	事業用
標板の大きさ	大板	中板	大板	中板	中板	中板
フルカラー	●	●	●	●	▲	なし
モノトーン	●	●	●	●	▲	なし

▲: 駐留軍、貸渡を除く

※1 出典: (一社)全国自動車標板協議会 令和7年11月末時点

※2

案1 出典: 登録自動車: 国土交通省 市町村別車両数統計
軽自動車(駐留軍、貸渡を除く): 軽自動車検査協会 管轄別、用途別、自家用事業用別検査対象軽自動車保有車両数統計

案2 出典: 国土交通省 貨物自動車積載量別車両数統計及び乗合自動車定員別車両数統計に基づき大板の対象車両数を案1から減じた

案3 出典: 登録自動車: 国土交通省 市町村別統計
軽自動車(駐留軍、貸渡を除く): 軽自動車検査協会 管轄別、用途別、自家用事業用別検査対象軽自動車保有車両数統計

案4 出典: 国土交通省 貨物自動車積載量別車両数統計及び乗合自動車定員別車両数統計に基づき自家用の大板の対象車両数を案3から減じた

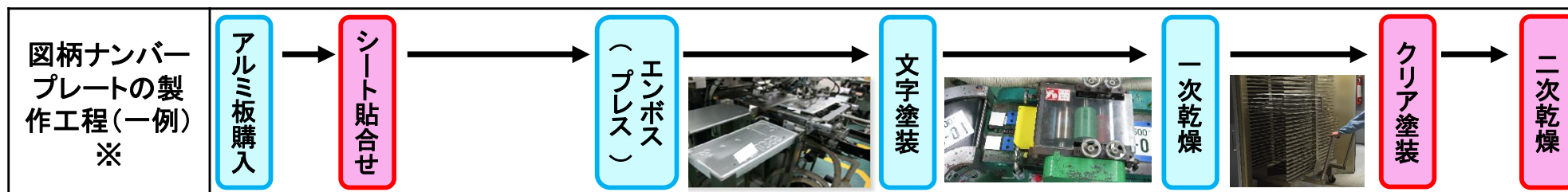
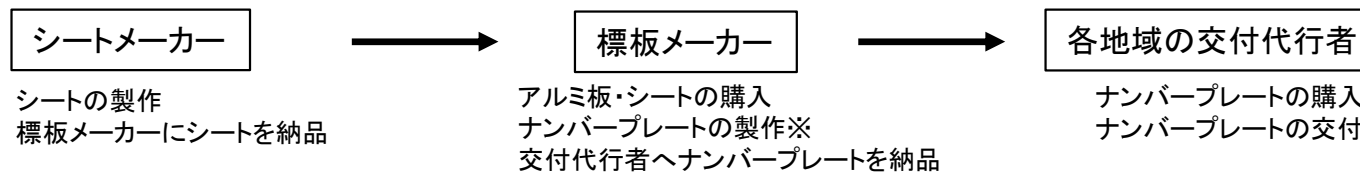
いずれも令和7年3月末時点

※3 普通自動車であつて、車両総重量が8,000キログラム以上のもの、最大積載量が5,000キログラム以上のもの又は乗車定員が30人以上のものに取り付ける自動車登録番号標

対象標板毎の地方版申込件数及び取付け対象車両数

対応案	案1 全5種類	案2 中板3種類	案3 自家用3種類	案4 中板・自家用2種類
図柄ナンバープレート(地方版)の申込件数累計※1 (案1との対比)	934,114件	927,228件 (約99%)	922,905件 (約99%)	921,384件 (約99%)
取付け対象車両数※2 (案1との対比)	77,956,450台	76,811,640台 (約99%)	76,147,119台 (約98%)	75,879,705台 (約97%)
備考	現行に同じ	大板※3に対応不可 事業用中板に対応可	事業用に対応不可 自家用大板に対応可	事業用と大板いずれも 対応不可

＜参考＞
現行の流れ



- ・エンボス(プレス): 文字などを浮き出しに加工すること。エンボスのためには該当地域名の金型が必要となる。
- ・クリア 塗 装: 図柄シートの品質や耐久性などを向上させるため、表面を保護するための加工を施すもの。シートにインクを定着させるため、塗装後に1日かけて養生を行う必要がある。

＜参考＞
現行の流れ
(一例)

